

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	10,597,258,942	7,858,223,980	2,739,034,962
未収収益	731,976,324	725,273,118	6,703,206
前払費用	3,222,594	3,262,967	△40,373
立替金	2,278,747	2,313,602	△34,855
求償権	6,512,035,968	6,712,174,742	△200,138,774
求償権償却引当金	△4,880,720,403	△5,127,829,557	247,109,154
流動資産合計	12,966,052,172	10,173,418,852	2,792,633,320
2. 固定資産			
(1) 特定資産	34,571,638,600	32,823,070,100	1,748,568,500
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,243,560,000	11,234,560,000	9,000,000
繰入金見合投資有価証券	23,300,000,000	21,570,000,000	1,730,000,000
退職給付引当預金	28,078,600	18,510,100	9,568,500
(2) その他固定資産	42,156,944,808	43,208,863,775	△1,051,918,967
建物附属設備	12,062,127	20,103,675	△8,041,548
什器備品	1,409,664	1,393,758	15,906
リース資産	10,112,873	14,381,238	△4,268,365
ソフトウェア	0	300,960	△300,960
敷金	49,080,144	49,080,144	0
投資有価証券	42,084,280,000	43,123,604,000	△1,039,324,000
固定資産合計	76,728,583,408	76,031,933,875	696,649,533
3. 保証債務見返			
再保証債務見返	6,952,197,712,315	6,662,341,165,423	289,856,546,892
直接保証債務見返	7,500,000	22,500,000	△15,000,000
保証債務見返合計	6,952,205,212,315	6,662,363,665,423	289,841,546,892
資産合計	7,041,899,847,895	6,748,569,018,150	293,330,829,745

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未経過保証料	0	0	0
預り金	2,324,550	3,003,661	△679,111
未払金	6,857,200	7,615,500	△758,300
未払費用	26,173,621	25,883,653	289,968
リース債務	3,394,534	3,306,139	88,395
流動負債合計	38,749,905	39,808,953	△1,059,048
2. 固定負債			
再保証等寄託金	11,243,560,000	11,234,560,000	9,000,000
長期リース債務	4,098,271	7,492,805	△3,394,534
保証責任準備金	41,685,151,275	39,943,293,992	1,741,857,283
退職給付引当金	28,078,600	18,510,100	9,568,500
長期預り敷金	15,336,387	15,336,387	0
長期資産除却債務	13,626,908	13,626,908	0
固定負債合計	52,989,851,441	51,232,820,192	1,757,031,249
3. 保証債務			
再保証債務	6,952,197,712,315	6,662,341,165,423	289,856,546,892
直接保証債務	7,500,000	22,500,000	△15,000,000
保証債務合計	6,952,205,212,315	6,662,363,665,423	289,841,546,892
負債合計	7,005,233,813,661	6,713,636,294,568	291,597,519,093
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 一般正味財産	36,666,034,234	34,932,723,582	1,733,310,652
(うち特定資産への充当額)	(23,300,000,000)	(21,570,000,000)	(1,730,000,000)
2. 指定正味財産			
正味財産合計	36,666,034,234	34,932,723,582	1,733,310,652
負債 及び 正味財産合計	7,041,899,847,895	6,748,569,018,150	293,330,829,745

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産等運用益	629,084,777	601,318,733	27,766,044
預金利息	5,257,082	88,637	5,168,445
有価証券利息配当	623,827,695	601,230,096	22,597,599
② 事業収益	3,921,998,817	3,869,337,599	52,661,218
保証料	3,790,503,682	3,746,775,756	43,727,926
求償権利息等	110,726,028	107,057,440	3,668,588
償却求償権取立益	20,769,107	15,504,403	5,264,704
③ その他収益	247,153,947	346,574,997	△99,421,050
求償権償却引当金戻入	247,109,154	346,550,788	△99,441,634
雑収益	44,793	24,209	20,584
経常収益計	4,798,237,541	4,817,231,329	△18,993,788
(2) 経常費用			
① 事業費	2,898,289,393	2,876,490,158	21,799,235
求償権償却費	683,815,193	665,800,048	18,015,145
求償権免除損	226,326	0	226,326
保証責任準備金繰入	1,741,857,283	1,719,567,104	22,290,179
求償権回収助成費	187,515,788	197,710,982	△10,195,194
役員報酬	9,202,270	9,076,170	126,100
給料手当	100,951,945	93,711,527	7,240,418
退職給付費用	8,465,334	6,197,884	2,267,450
福利厚生費	16,216,178	15,620,106	596,072
システム保守費	38,613,079	37,220,447	1,392,632
印刷製本費	583,124	327,865	255,259
事務委託費	4,620	22,000	△17,380
信用調査費	1,023,488	1,026,202	△2,714
会議費	401,116	414,360	△13,244
旅費交通費	8,919,408	9,798,332	△878,924
事業推進費	2,958,336	3,867,025	△908,689
通信運搬費	1,579,365	1,786,776	△207,411
減価償却費	11,017,515	11,837,821	△820,306
消耗品費	307,254	194,190	113,064
光熱水料費	898,147	927,473	△29,326
建物賃借料	30,676,152	30,676,152	0
事務用機器賃借料	706,698	763,117	△56,419
保険料	501,680	499,850	1,830
図書費	176,771	236,419	△59,648
倉庫保管料	291,323	275,308	16,015
支払手数料	0	0	0
支払負担金	51,381,000	68,933,000	△17,552,000
雑費	0	0	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	166,637,495	163,803,948	2,833,547
役員報酬	7,021,630	7,134,830	△113,200
給料手当	27,557,653	29,111,231	△1,553,578
退職給付費用	4,069,166	3,489,216	579,950
福利厚生費	6,553,215	6,413,371	139,844
印刷製本費	271,972	327,597	△55,625
会議費	2,723,968	3,369,227	△645,259
旅費交通費	2,508,871	2,302,452	206,419
通信運搬費	1,921,752	1,915,644	6,108
減価償却費	1,973,451	2,178,526	△205,075
消耗品費	56,282	46,166	10,116
光熱水料費	137,529	140,697	△3,168
建物賃借料	7,669,044	7,669,044	0
事務用機器賃借料	97,482	67,037	30,445
諸謝金	4,759,440	4,407,656	351,784
図書費	256,476	209,776	46,700
倉庫保管料	72,832	68,827	4,005
支払利息	293,201	382,883	△89,682
支払手数料	479,787	1,767,239	△1,287,452
支払負担金	112,000	112,000	0
租税公課	96,630,162	91,253,547	5,376,615
交際費	21,000	56,500	△35,500
雑費	1,450,582	1,380,482	70,100
經常費用計	3,064,926,888	3,040,294,106	24,632,782
当期經常増減額	1,733,310,653	1,776,937,223	△43,626,570
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
(2) 經常外費用	1	2	△1
固定資産処分損	1	2	△1
当期經常外増減額	△1	△2	1
当期一般正味財産増減額	1,733,310,652	1,776,937,221	△43,626,569
一般正味財産期首残高	34,932,723,582	33,155,786,361	1,776,937,221
一般正味財産期末残高	36,666,034,234	34,932,723,582	1,733,310,652
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,666,034,234	34,932,723,582	1,733,310,652

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a 建物附属設備：平成 27 年度以前に取得した物件は定率法により、平成 28 年度以後の取得物件は定額法によっている。
- b 什 器 備 品：定率法によっている。
- c リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース物件を除き、リース期間定額法によっている。
- d ソフトウェア：利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金および準備金の計上基準

a 保証責任準備金

債務保証にかかる損失に備えて、期末における保証残高（再保証事業については再保証残高）から「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる残高の 50%（みなし求償権対象再保証残高）を控除した額に対し損失発生見込額を計上している。

b 求償権償却引当金

求償権およびみなし求償権（前記のみなし求償権対象再保証残高の 50%）の回収不能による損失に備えるため、それぞれの期末残高に対し、求償権の回収実績による回収の可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

c 退職給付引当金

役職員の退任慰労金・退職金支払いに備えるため、役員については内規に基づく年度末時点の要支給額を、職員については年度末時点の退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし。

4 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
特定資産計	32,823,070,100	1,751,534,500	2,966,000	34,571,638,600
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,234,560,000	9,000,000		11,243,560,000
繰入金見合投資有価証券	21,570,000,000	1,730,000,000		23,300,000,000
退職給付引当預金	18,510,100	12,534,500	2,966,000	28,078,600

5 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産計	—	(—)	(—)	(—)
特定資産計	34,571,638,600	(—)	(23,300,000,000)	(11,271,638,600)
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,243,560,000	(—)	(—)	(11,243,560,000)
繰入金見合投資有価証券	23,300,000,000	(—)	(23,300,000,000)	(—)
退職給付引当預金	28,078,600	(—)	(—)	(28,078,600)

6 担保に供している資産

担保に提供している資産はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	46,209,145	34,147,018	12,062,127
什 器 備 品	10,555,148	9,145,484	1,409,664
リ ー ス 資 産	26,982,022	16,869,149	10,112,873
ソフトウェア	3,611,520	3,611,520	0
計	87,357,835	63,773,171	23,584,664

建物附属設備の取得価額に、現事務所の退去時(令和8年9月賃貸契約期限)の原状回復工事費用13,626,908円を、資産除去債務として計上している。

8 保証債務等の偶発債務

貸借対照表に表示している保証債務以外の偶発債務はない。

9 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価評価額	評価損益
国 債	11,631,033,000	10,660,050,000	△970,983,000
地 方 債	23,789,022,000	21,491,870,000	△2,297,152,000
特別法人債	27,196,959,000	25,649,180,000	△1,547,779,000
金 融 債	2,498,964,000	2,466,700,000	△32,264,000
社 債	11,511,862,000	10,988,530,000	△523,332,000
計	76,627,840,000	71,256,330,000	△5,371,510,000

10 一般正味財産の内訳

一般正味財産の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	期中増減	当期末残高
繰 入 金	21,570,000,000	1,730,000,000	23,300,000,000
準 備 金	13,362,723,582	3,310,652	13,366,034,234
計	34,932,723,582	1,733,310,652	36,666,034,234

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

以上

附 属 明 細 書

1 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
求償権償却引当金	5,127,829,557	4,880,720,403		5,127,829,557	4,880,720,403
保証責任準備金	39,943,293,992	1,741,857,283		0	41,685,151,275
退職給付引当金	18,510,100	12,534,500	2,966,000	0	28,078,600

(注) 1 求償権償却引当金の当期減少額 その他金額は、洗替えによる取崩しによるもの。

2 求償権償却引当金には以下のみなし求償権にかかる引当金額を含む。

- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる案件残高の 25%を求償権とみなし、所定の求償権償却引当率を乗じて算出した金額。

3 保証責任準備金は、以下のみなし求償権にかかる再保証残高に対する保証責任準備金相当額を控除している。

- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる案件残高の 50%に対し、所定の準備金率を乗じて算出した金額。

以上